

氏名	湯澤直樹
学位(専攻分野の名称)	博士(経営学)
学位記番号	乙第894号
学位授与の日付	平成26年2月17日
学位論文題目	現代企業会計の構造と展開—財務政策および会計処理実務を根幹にすえた経営分析—
論文審査委員	主査 教授・博士(経営学) 田中俊次 教授・博士(農学) 長澤真史 教授・博士(農業経済学) 黒瀧秀久

論文内容の要旨

【研究目的】

現代企業会計の構造と展開を、資本の集積・集中の実証的な分析によって、財務政策と会計処理との関連から明らかにする。

【研究の背景】

筆者は、資本の集積・集中の過程を明らかにするために、これまで一貫して個別企業の経営数値を用いた実証的な分析によって、その運動法則をとらえようとしてきた。この分析の実証性は、個別企業がどのように行動したのか、それがどのような形で現れたのか、相互の関連をとらえることで求められると考え、その方法として、個別企業の財務政策と会計処理実務との関連から明らかにする分析を見出した。

資本の集積・集中の過程を明らかにした研究では、どのように会計処理が行われたのか、どのような財務政策が展開したのか、そのどちらか一方でとらえる分析がほとんどで、それでは個別資本の運動法則を一面的にしか把握することができないのではないかと考え、どのような財務政策によってその会計処理実務がどのように行われたかという両者の関連で、あるいは両者の関連を意識して分析を試みた。

【研究課題】

資本の集積・集中の過程として把握される個別資本の循環・回転運動を明らかにするために、(1) 損益計算書と減価償却の計算構造、(2) 企業会計と税務会計の計算構造、(3) 生産性向上と労働生産性等式の分解、(4) 有限な自然の費消部分の会計処理、(5) 20世紀初頭の合併会計の源流、(6) 20世紀後半の企業再構築の資本運用、(7) 21世紀初頭の合併会計の新展開、に焦点をあてた。その方法として、いずれも第一次資料の経営数値

を用いた実証的な分析により、企業の財務政策と会計処理実務との関連から明らかにする。

【考察】

企業会計が対象とする企業活動は個別資本の循環・回転運動であり、その維持・拡大のため、資本の集積・集中の過程として把握される。資本の集積・集中の過程として把握される個別資本の循環・回転運動を明らかにするという課題を、以下のように具体的に考察した。

(1) 日本の法人企業における資本蓄積の構造を、損益計算書ならびに減価償却の計算構造に焦点をあてて財務政策と会計処理との関連で明らかにする。

損益計算書の構造を財務省『法人企業統計年報』より戦後半世紀を平易に概観し、減価償却の本質と過剰な費用化をもたらす会計処理方法の問題点を、個別企業の『有価証券報告書』の数値によって裏付け、バブル経済下での財テクおよびバブル崩壊による損失補填を財務政策と会計処理実務と関連からその実態を明らかにした。

(2) 日本の法人企業における利益率や法人税率の問題点を財務政策と会計処理との関連で明らかにする。

法人税法等に規定され、会計慣行に基づいて計算・公表されている企業の利益＝所得が、費用化・資本化をもたらす様々な会計処理を通じて圧縮され、減免税をもたらし、企業の内部に留保されている実態を財務省『法人企業統計年報』と国税庁『税務統計からみた法人企業の実態』を用いて、利益の費用化・資本化したものを振り戻し、実質的な利益率および実効税率の推計により、税務会計の側面から、その会計処理を明らかにした。

(3) 日本における生産性向上の現代的意義と課題を、労働生産性等式の問題に焦点をあてて財務政策と会計処理との関連で明らかにする。

日本の労働力人口の減少が深刻化してきた今日、雇用

不安を解決して経済成長を維持するために不可欠な生産性向上をはかるためには、いかに人件費等のコストを節約できるか、いかに労働の対価に相応しい割合だけ生み出した付加価値を配分できるか、いかに労働者の生活水準を高めて労働を節約できるか、生産性会計を見直したところ、こうした課題が明らかになった。

(4) 近年の環境会計の課題について、資源の有限性に焦点をあてて、その費消部分を「第4の原価要素」として区分する新たな会計システム構築の必要性を財務政策と会計処理との関連で明らかにする。

今日の企業は自然環境を守る社会貢献活動を行っているが、企業が作成する財務諸表には限り有る自然の費消部分は反映されていない。資本の集積・集中が進むほど利潤拡大が優先され、自然環境はそれが無限であることを前提にした企業活動によって破壊が進む。企業が環境の一分枝としての財務政策を実施するなら、限り有る自然の費消部分を反映した「第四の原価要素」が会計処理実務に取り入れられ、自然環境の破壊をくいとめる可能性がある。

(5) 現代企業会計の源流を20世紀転換期アメリカの第一次企業合同運動における合併会計に求め、U.S.スチール社を対象として、同社の半世紀に及ぶ『年次報告書』を分析して、「水増し・水抜き」財務政策とそれにそくした会計処理実務の関連で、合併会計の課題と問題点を明らかにする。

M&Aによる新会社設立では、何ら物的資産価値の裏付けのない株式交換による資本の「水増し」財務政策を展開し、あらゆる資産を実態価値のない「水」で薄めて過大に評価する会計処理実務を行っている。さらに、設立後の圧倒的シェアを背景に獲得した利潤は、配当等の社外流出を抑制した「水抜き」財務政策により内部留保され、その要請により設立時の「水」を抜くためのさまざまな会計処理を実務が担っている。

(6) 20世紀後半石油ショック以降の低成長期における産業空洞化の構造を、資本運用の視点から主要企業の『有価証券報告書』の分析を通して、会計データから財務政策との関連を明らかにする。

この時期の「本業利回り」が低下する中で財テクに奔走し、リストラやM&Aおよび経営多角化をおしすすめた実態が明らかになり、海外進出の実像やR&D投資の活発化および金融子会社の役割を指摘した。

(7) 現代企業会計の展開を、21世紀初頭における日本の合併会計に求め、パナソニックによる三洋電機の完全子会社化(2011年)における問題点を『有価証券報告書』を中心に財務的な視点から明らかにする。

三洋電機の経営再建のために第三者割当増資した金融グループは、受け取った優先株式の一部をパナソニックによる2009TOBで売却して出資分を回収し、残った優先株は普通株式に転換して、パナソニックによる2010TOBで売却し、最後は株式交換に応じて、結局、出資額の倍近い資金を回収している実態が明らかになった。

【結論】

現現代企業会計の構造と展開を、実証的な分析によって、財務政策と会計処理実務との関連で明らかにした。企業活動は個別資本の循環・回転運動であり、その維持・拡大のため、資本の集積・集中の過程として把握される。企業は資本の価値を増殖させるための財務政策を展開し、その財務政策にそくした会計処理を実践している。企業は本業での儲けを確保するために生産性を上昇させてコストダウンをはかり財テクによって本業の儲けを補う一方で、減価償却や引当金等を利用した内部留保によって利益を圧縮する。合併会計では必要資金を節約し多額の創業者利得を獲得する設立時の「水増し」財務政策とその後の「水抜き」財務政策にそくした会計処理実務が一般的におこなわれるが、会計のシステムはそうした歪みを正して財務の健全性を保とうとする側面がある。とはいえ、資本の集積・集中が進むほど、利潤拡大が優先され、合理化と自然破壊は進展する。労働力人口の減少が深刻化している今日、雇用不安を解決して経済成長を維持するために不可欠な生産性の向上をはかるには、生産性会計の見直しが急務である。企業が地球の一員として存在し働く人や自然の恩恵を受けていることを自覚した財務政策を実施するなら、企業の会計処理実務は働く人や有限な自然のために機能することになる。

【補足】

論文で使用した図表は、引用箇所を明示していないものは全て、一次資料を用いて筆者自ら作成した。また、次の点は、いずれも浅見ながら他の研究には見当たらない。日本の法人企業における戦後半世紀を損益計算書の構造から概観し平易に明らかにした点、改正税法の新旧・減価償却率の違いを検討して資本の内部留保にいかん機能しているかを明らかにした点、法人税率の公表数値と実質数値の比較した点、会計上は費用だが税務上は損金に認められない損金不算入の実態を明らかにした点、「財テク利回り」と「本業利回り」を比較した点(他の研究書で引用されている)、20世紀後半の日本におけるリストラやM&Aおよび経営多角化をおしすすめ

た実態を明らかにした点（とくに「債務保証」の作表）、U.S. スティール社の『年次報告書』を一次資料として分析して従来の研究の限界を補完した点、設立前の被合併会社の合併でも資本の水増しが行われて U.S. スティール社が「水増しの水増し」であることを指摘した

点、パナソニックによる三洋電機完全子会社化の過程で三洋電機の経営再建のために第三者割当増資をした金融グループがどのように資金を回収したかを跡づけた点などである。

審査報告概要

企業はゴーイングコンサーンとしての持続性を保持するために、資本の集積・集中を通して資本蓄積を行う。本論文は、資本の集積・集中として把握されるところの個別資本の循環・回転の運動法則を経営数値、つまり財務政策と会計処理実務との関連を根幹に据えて分析を行い、明らかにすることを目的としている。

既存の研究では、どちらか一方で捉える分析がほとんどである。本論文の優れた点は、この両者の関連で企業の運動法則を明らかにしたことである。本論文は、1960年から2011年までの日本の法人企業の売上高、売上原価、販売費・一般管理費、原価償却費、利益率の推移から損益計算書の分析を行い、次の点を明らかにした。まず、企業は本業での儲けを確保するために生産性を高めてコストダウンを図り、財テクによって本業の儲けを補う一方で、減価償却や引当金を利用した内部留保によって利益を圧縮することを明らかにした。さらに、合併会

計では必要資金を節約し、多額の創業者利得を獲得する設立時の「水増し」とその後の「水抜き」の財務政策に即した会計処理実務が一般的に行われるが、会計のシステムはそうした歪みを正して財務の健全性を保とうとする側面を明らかにした。また、労働力人口の減少が深刻化している今日、経済成長を維持するために不可欠な生産性の向上を図るため、生産性会計の見直しが急務であることを指摘している。さらに、自然の有限性を第4の原価として組み込んだ、新たな会計システムを提唱している。

以上の分析の結果から得られた知見は、独創性の高い研究として高く評価でき、今後の本分野における研究の発展に寄与するものである。

よって、審査員一同は博士（経営学）の学位を授与する価値があると判断した。